

段階論における資本主義の「没落」とその現代的意義

村 上 允 俊

1. 問題の所在

宇野弘蔵は、原理論・段階論・現状分析から成る経済学方法論としての三段階論に基づいて経済学を研究し、多くの著作を残した。中でも段階論は、理論たる『資本論』と現状分析とを直結させる方法論と宇野理論とを分かち大きな特徴である。マルクスが『資本論』を著した1860年代においては、「資本主義の発展は一社会を益々純粋に資本主義化するものとされて」（宇野（1964）、10頁）おり、歴史的にもそのような純化の動きが続くと考えられていたことに加え、「産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国に、ただこの国自身の未来の姿を示しているだけである」（マルクス（1867）、23頁）とあるように、後進国は先進国が辿った道を同じように辿って発展するものと考えられていた。そのため、原理論にあたる理論とは別に、歴史的発展過程を解明するための理論を必要とはしなかったという背景がある。

一方の宇野は、旧来の社会層を残存せしめつつ資本主義が発展していく、純化を一筋に続けることのない資本主義に直面したため、『資本論』にはない「原理を基準としながら資本主義の歴史的発展過程を段階論的に解明する、特殊の研究」（宇野（1964）、10頁）をする理論の必要性を考えた。そのような中間理論たる段階論を原理論と現状分析との間に導入することによって、宇野自身の経済学の方法論である三段階論はその姿を現すに至ったといえるだろう。このことをやや強引に言い換えれば、マルクスが『資本論』において、原理論的アプローチによって「資本主義を一定の歴史的過程と見る」（同書、8頁）ことを試みたのに対し、宇野は、資本主義が発生・発展・没落の道を辿る歴史的なものであるという資本主義の歴史的な面は段階論の側に放逐し、「理論領域内部の二層化」（小幡（2012）、47頁）を試みたといえよう。無論、宇野の原理論体系はあくまで「あたかも」永久に繰り返すかの「ごとく」展開されているだけであり、「資本主義社会自身の永久性」（宇野（1964）、226頁）を説いているわけではないが、資本主義の歴史的過程として、原理とは異なるもう一つの理論である段階論においてそれを「資本主義の発生・発展・没落の過程」（宇野（1974）、49頁）として捉えていることに鑑みると、マルクスの問題意識を色濃く受け継いでいることは明らかである。そのような考え方を補強するのが、いわゆる「過渡期」説であろう。『経済政策論 改訂版』の「補記」や『資本論に学ぶ』に収録されているインタビュー等にみられるように、「一九一七年のロシア革命後の世界経済の研究」（宇野（1971）、263頁）に関して、「新たな段階を画するものがあるとはいえない」（同前）ものであり、「むしろ現状分析としての世界経済論の課題」（同書、264頁）としていることに加えて、

「過渡期に段階があるかな」(宇野 (2015)、219 頁)とあるように、ロシア革命以後の時代を社会主義への過渡期であると考えていたことが窺える。

しかしながら、その後の経済的な変化は、宇野が築いた方法論に対して問いを付すものであった。「七〇年代から始まったアメリカ資本主義の凋落と、それに代わる八〇年代の日本資本主義の好調」(山口 (2006)、4 頁)をきっかけとした「資本主義にも多様なタイプがある、近代にも多様な近代がある」(同前)といった考え方や、「経済危機をつうずる資本主義の再編が、一世紀にわたる歴史的傾向を逆転し、市場による資本主義の運動原理を再活性化する方向をあらわして」(伊藤 (1990)、19 頁)おり、「歴史の進展にも、螺旋的な循環や長期波動がある」(同前)という考え方が提示されていることからわかるように、こうした時代の転換は「パラダイム転換」(同書、18 頁)を迫るものであったといえるだろう。とりわけ冷戦終結後、東側世界が力を失ってからは、資本主義を「没落」するものとして捉える考え方は後景に退き、資本主義を多様性や変化のもとに捉えるアプローチがそれに代わったように思われる。

先述したように、宇野の原理論には資本主義を循環するものとして捉える特徴があり、時代的な背景も相俟ってその側面だけが強調されてきた。その一方で、ピケティの『21 世紀の資本』に代表されるように、資本主義の危機を主張するような言説が広く受け容れられたという事実は、そのような指摘が現代的にある程度のリアリティを持っていることの反映でもあるだろう。本稿は、そういった事実も踏まえ、宇野理論においてややもすると見落とされがちである資本主義の「没落」するものとしての性格に焦点を当てることによって、主として段階論の観点からその現代的意義を明らかにすることを試みるものである。

2. 資本主義の「没落」の二つの根拠

宇野は商品経済を「共同体と共同体との間の生産物の交換から発生したものであって、(中略)漸次に共同体に分解的影響を及ぼしつつその内部に滲透していった」(宇野 (1964)、5-6 頁)ものであるという捉え方を徹底しており、そのような商品経済観は、資本主義の発生段階を説く段階論だけではなく、原理論的方法的な独自性にも顕著に現れているように思われる。周知のとおり、『資本論』は「資本の生産過程」、「資本の流過程」、「資本の総過程」から成る三部構成であるのに対し、宇野の『経済原論』は、「流通論」、「生産論」、「分配論」から成る三篇構成となっている。マルクスの構成と比較することで明らかになる宇野の篇別構成の特徴は、生産論に先立って流通論が説かれていることである。このことは、宇野が『資本論』における生産過程と流過程の順序だけを逆転させて説いたということを意味するものではない。むしろ宇野は、『資本論』が商品、貨幣、資本の形態規定を初めに論じていることの方法的な正しさを認めた¹⁾上で、資本主義以前の社会でも商品経済という形で存在しうるそれらの形態規定を「流通論」として独立させたにすぎない。このような篇別構成を採ることにより、「流通形態の社会的生産にとっての外面的性格が鮮明にされ」(山口 (1983)、16 頁)、生産論を流過程に把握され

たものとして説くことによって、資本主義的生産様式成立の条件としての労働力商品化の重要性が明らかにされている。

こうした原理論のあり方は段階論を展開する際の基準となるとともに、「商品形態なるものは、むしろ社会と社会との間に発生し、社会の内部に滲透するものとして発展してきたのであって、資本主義は一社会を、全面的に、そういう社会と社会との間の関係をもって律することになったものにほかならない」(宇野(1971)、7頁)とあるように、このような資本主義観は段階論をも貫くものとなっている。この引用箇所は、商品形態が社会に対して外面的性格をもつものであることを述べているといえるだろう。こうした商品形態の見方を進めた先に明らかにされているのが、「資本家的生産様式も、それが労働力の商品化という元来無理な形態をもつものであることを、したがってまた一定の歴史的な発生、発展、没落の過程を経過せざるをえないこと」(同書、10頁)である。この引用箇所は、資本主義が「没落」するものであることを述べている。以下、商品形態の外面的性格がどのように資本主義の「没落」へと繋がっていくのか、『経済政策論』の序論における該当箇所についてその流れを追いつつ明らかにしていきたい。

最初に問題とされているのは、外面的な性格をもつ商品形態と資本主義との間の関係性である。資本主義は、社会と社会との間に発生する商品形態が全面化し、一社会を律するようになったものであるとされている。この商品形態の全面化の結果として現れる資本主義は、商品として特殊な商品である「労働力自身を商品化することによってはじめて実現され」(同書、7頁)、「それは労働者が自ら生活資料を生産しうる生産手段を所有しない無産労働者であるということを前提とする」(同書、8頁)。

しかしながら、資本主義社会の直接の前段階とされる中世封建制において、生産手段は直接的生産者の手中にあり、その生産物を領主等に移転するための経済外強制が存在していた。中世封建制から資本主義社会への移行を遂げるためには、形態的には封建的な支配服従関係の崩壊が、実質的には生産手段と直接的生産者との分離が必要であったとされる。封建制から資本主義への移行に対する宇野のアプローチは、大塚久雄の移行理論との対比によってその特徴をより明らかにすることができるだろう。「古い封建制(=封建制的生産様式)の内部に『産業資本』が新たに生誕し、かつそれを掘りくずしつつ成長を遂げること、これこそが『資本主義』発達史の基軸をなす過程であり」(大塚(2001)、59頁)とあるように、大塚は封建制から資本主義への移行を内生的で、かつ連続的なものとして捉えている²⁾ことがわかる。一方の宇野は、生産手段と直接的生産者の分離に関してはそれを「実現」(宇野(1971)、8頁)するとあるように、何らかの力によって実現せられたものであると読めるのに対し、封建制については支配服従関係の「崩壊」(同書、8頁)という表現からもわかるように、それが商品経済の滲透により壊されたというよりは、そういったことに関わりなく「壊れたこと」に重きが置かれている。そして封建制の崩壊とは別に、資本主義社会成立に対する直接的生産者と生産手段の分離の必要性、すなわち自由主義段階という形で資本主義社会が「自立」(新田(1990)、36頁)するに至るまでの歴史的時期としての重商主義段階、並びにその時期に特有な政策たる重商主義政策の必

要性が説かれることとなる。

こうして、政策を必要とせずとも労働力の商品化をある程度拡大再生産しうる自立性を持った自由主義段階が成立し、そこでは「資本主義自身が経済的力で自らの社会的体制を確立してゆく傾向」(宇野(1971)、9頁)を持つことになる。しかしながら、資本主義がそれ自身で周りを巻き込んでいくような傾向にあるということは資本主義の周辺に旧来の社会関係が残存しているということの裏返しであり、資本主義が政策という後押しを必要としないほどに自立するということは、旧来の社会関係が完全に駆逐され、純粋な資本主義となったことを意味するわけではない。こうした傾向が世界的かつ不可逆的に進行すると想定したのが、そうした一方向的な発展の先に資本主義の崩壊をみた『資本論』であった。『資本論』が執筆された1860年代は、ドイツにおいて株式会社という形態が徐々にその存在を大きくしていく時代にありながらも、イギリスが世界の最先進国であった時代であり、資本主義が旧来の社会関係を巻き込み自立していく傾向が続くことを信じることができた最後の時代であった。しかしながらそれ以後は、最先進国イギリスがその地位を奪われ³⁾、それ以降は資本主義的生産の核となる労働力を商品化するための旧社会関係の分解を徹底的に推進せずとも得られる利益が重要性を増してきたとされている。このような傾向の「逆転」ないし「鈍化」⁴⁾は、1870年代以降に観察された歴史上の事実の問題⁵⁾であり、それは『資本論』が提示した資本主義論に対して問いを付すものであった。

宇野はこの箇所において、いわゆる純粋化が「資本主義の発展のいかんによっては」(同前)完全には実現され得ないことの根拠として、労働力商品ひいては生産物の商品形態それ自体が、「社会と社会との間に発生し、これによってより大なる社会を形成するに従って社会生活の内部にまで滲透してきたものであって、社会生活にとって本来的な、永久的なものではない」(同前)ことを挙げている。この箇所に見られる「資本主義社会の発展のいかんによっては」という表現からも、原理論的な純粋資本主義へ近づいていく一方向的な発展を可能性としては否定せず、「逆転」とその結果としての帝国主義段階の到来すらも一つの可能性の実現と捉えており、「逆転」を必然的なものとしているわけではないということが窺える。ここにおいて商品形態の外面的性は、純粋化が進むことが必然ではないことの根拠とされているといえるだろう。ところがその直後、「労働力の商品化に一般的基礎を置く資本家的生産様式も、それが労働力の商品化という元来無理な形態をもつものであることを、したがってまた一定の歴史的な発生、発展、没落の過程を経過せざるをえないことを明らかにする」(同書、10頁)とあるように、労働力商品化の無理と資本主義社会の「没落」があたかも原因に対する結果といった必然的な関係にあるかのように説かれているのである。

つまり、この箇所における宇野による「没落」の位置づけは二重になっており、それが商品形態の外面的性格を根拠として「資本主義社会の発展のいかんによって」生じたものであるという規定がなされている一方で、商品形態の外面的性格、とりわけ労働力という商品形態にそぐわないものを商品化することによって生じざるをえない不可避的なものであるという規定もなされている。厄介なことに、この相反する二つの規定は、「序論」だけではなく『経済政策論』全体に

見受けられる。二つの規定それぞれの適切さを問う前に、『経済政策論』における二つの筋を丹念に追う必要があるだろう。

3. 自由主義段階からの「没落」——「没落」の根拠としての労働力商品の特殊性——

資本主義の「没落」期たる帝国主義段階においては、「労働力商品化の基礎をなす旧社会関係の分解を徹底的に推進しないで得られる資本の利益が重要性を増してくる」（宇野（1971）、10頁）とされており、資本主義の「没落」期としての帝国主義段階を考える場合、この規定が最も重要なものとなる。大前提として、産業資本的形式という形で価値増殖の根拠をそれ自体の内にもつことによって自立しえた商品経済にとって、労働力の商品化はそのかなめである。自由主義段階におけるイギリスは、「資本主義にとって資本自身では商品として生産することのできない労働力の商品化をもある程度自ら拡大再生産しうものとして、資本主義をして一社会を全面的に支配するものとした」（同書、8-9頁）のである。そうであるにもかかわらず、商品経済が労働力商品化を進めなくなるということは、商品経済の論理からすれば極めて異常なことであり、それ故に資本主義が「没落」したという規定がなされたと考えるべきであろう。以下、何によって資本主義が「没落」することになったのか、考えを進めていく。

自由主義段階においてなされている、商品形態による旧社会関係の分解が帝国主義段階になると進まなくなる「逆転」の根拠として『経済政策論』の「序論」で挙げられているのが、商品形態の非本来性である。「社会と社会との間に発生し、これによってより大なる社会を形成するに従って社会生活の内部にまで滲透してきたものであって、社会生活にとって本来的な、永久的なものではない」（同書、9頁）とあるように、商品形態が社会の内から生まれ出たものではなく社会の間から滲透した非本来的なものであることが根拠として挙げられている一方で、おそらくは労働力の商品化のことを指し示していると考えられる「元来生産物ではなく、したがってまた商品となるものでもないものまでが商品化されること」（同前）という記述⁶⁾も存在するため、商品形態の外来性と労働力商品の特殊性という二つの重なり合う「逆転」の根拠が錯綜しているような印象を受ける。「逆転」の根拠に関しては、第二篇「自由主義」の冒頭部分でも、「自由主義時代を代表する産業資本は、自力で労働力を商品として確保する特殊の機構を有しているのであるが、その機構がまた恐慌現象という資本主義にとってはいわば致命的欠陥をともしうものであって、決して永久的なるものとはいえなかった」（同書、73頁）と述べられており、自由主義段階にその根拠を求めた結果、「序論」では商品形態の外面的性格と労働力商品の特殊性という形で錯綜していた「没落」の根拠は、労働力商品の特殊性に一本化されているようにも読み取ることができる。

ここで問題となっている労働力商品の特殊性は、労働力商品の大規模な創出に伴う直接的生産者と生産手段との引き離しの必要性という、資本主義の「発生」期において問題となる段階論的な側面というよりも、労働力が商品化され産業資本が成立しても問題として残る原理論的な特殊

性であると考えられる。そのため、労働力商品の原理論的特殊性を改めて確認しておく必要がある。

労働力商品のこういった性質をもって一般商品と異なった特殊なものとするのかということに関しては、宇野の叙述の中にも多くの内容を読み取ることができる（小幡（2014）、54-58頁）が、先の引用箇所を参照すると、産業資本は労働力を商品として確保する特殊の機構を要し、それは資本が「自らは生産することのできない労働力を商品として確保する」（宇野（1971）、73頁）必要があるためである。ここで強調されているのは、資本が労働力商品を生産できないことであり、より詳細に述べるならば、資本により随意に労働力商品を生産することができないことを根拠とする労働力商品の供給の非弾力性である。価値増殖の根拠となる労働力商品の供給が非弾力的であることは、労働力商品を手に入れて価値増殖を推し進めたい資本にとっては致命的であるが、「資本の蓄積が資本主義の発展に伴う労働人口の自然増加からある程度解放せられ、ある程度拘束せられつつ景気の変動という特有の過程をもって増進する」（同書、82頁）特殊の資本家の機構によって、労働力の商品化を確保することが可能になる。ここにおける「景気の変動」は、言うまでもなく資本主義にとっての「致命的欠陥」をなす「恐慌現象」を含むため、その「致命的欠陥」たる恐慌現象は、労働力商品化のための機構を根拠とするものであるということが確認できる。「恐慌現象が資本主義社会の根本的矛盾の発現として、そしてまた同時にその現実的解決をなすということは、この労働力の商品化にその根拠を有している」（宇野（2010）、93頁）のである。自由主義段階において「逆転」に関係する労働力商品の原理論的特殊性は、このように理解することができるだろう。

以上のことから、労働力商品の原理論的特殊性＝供給の非弾力性→景気循環→致命的欠陥としての恐慌→「逆転」という関係の下に考えを進めることができるようにも思われるが、その場合に考慮すべき大きな問題が残されている。一つ目の問題は、恐慌を「致命的欠陥」としてそのマイナス面を強調し、それ自体を拙速に「逆転」へ結び付けることの妥当性である。恐慌には資本主義社会の矛盾の「現実的解決」をなす側面があり、資本主義にはそれ自体としてシステムを維持するような機構が備わっている。宇野による「致命的欠陥」という表現も、資本主義を維持できなくなるようなシステムの欠陥という意味以上の含意を持つと考えることもできるだろう。しかしながら、自由主義段階から帝国主義段階への移行が意図的になされたものでない以上、システムの欠陥以上のことをここにおいて問題とすべきではない。恐慌は、たとえ労働者や小規模な資本家にとって「致命的欠陥」であろうとも、それは資本主義というシステムにとってはそれ自体の矛盾の「現実的解決」なのである。

二つ目の問題は、「逆転」の結果として現れる帝国主義段階を代表するのがドイツであるということ、言い換えるならば、労働力商品の原理論的特殊性に端を発する資本主義社会の矛盾が最も色濃く現れた自由主義段階の典型国であるイギリスにおいて典型的な形で「逆転」が起こったわけではないということである。「逆転」の根拠が労働力の原理論的な面での特殊性に求められるとすれば、その限界を示す「逆転」もイギリスにおいていち早くそれを代表する形で遂げられ

ると考えるのが自然であるが、「逆転」を代表的な形で遂げたのは、イギリスと比較すると相対的には後進的とされていたドイツであった。以上の二点を考慮すると、「逆転」の根拠は労働力商品の原理論的特殊性に求められるべきではなく、それとは別の方向に求められるべきであると考えられる。

4. 追い越しとしての「逆転」——「没落」の根拠としての商品形態の外面的性格——

前章においては、「没落」の根拠を自由主義段階における労働力商品の原理論的特殊性に求めたが、その妥当性に対して疑義が呈される結果となった。そのため本章では、「序論」でもう一つの「没落」の根拠とされた商品形態の外面的性格に焦点を当てることにより、その妥当性を検討したい。しかしながら、商品形態の外面的性格が顕著に現れるのは、それが共同体に滲透する資本主義の「発生」段階たる重商主義段階であり、それをもって資本主義の「没落」を論ずるにはいくつかの補助線を必要とする。本章は、第一に比較対象として資本主義の内的な発生論の内容を検討し、第二に、外面的性格を持つ商品形態の滲透局面に関して論じ、そこに潜む問題点をあぶりだす。最後に、本稿の結論として、これまでの議論を踏まえて「没落」をどのように捉える事ができるかを検討する。

(1) 商品形態の内的発生論

資本主義なるものを人間生活の内側から自然に生まれ出たものとする考え方は、資本主義社会が理想の社会であるという捉え方や、それが内発的に崩壊するといった考え方と親和的である。たとえばアダム・スミスは、「人間にはものを交換しあう性質があり、その結果、ごくゆっくりとではあるが、必然的に分業が進んできたのだ」（スミス（1776）、16頁）とあるように、人間には交換性向があるということを説いており、分業の進行という形で生産局面を商品交換の論理が蚕食していくことが人間本性に基づいた必然的なものであるとしている。

また、マルクスが『経済学批判』の序言のいわゆる唯物史観の公式と称される箇所において、唯物史観をまとめた形で説いていることはよく知られている。この箇所においては、生産諸関係は生産諸力の一定の段階に対応しており、人間の意志から独立したものであることや、生産諸力が発展するにしたがってそれに対応した既存の生産諸関係は桎梏となり、それが変革につながるなどが説かれている。この箇所だけでは、近代ブルジョア生産様式の起源が内生的なものであるか、もしくは封建制の内破に乗じて外から滲透してきたものであるかを確定することは難しい。しかしながら、『資本論』第三巻において、生産者が資本家になる道は、商人が生産を手中に収める道よりも「真に革命的な道である」（マルクス（1894）、38頁）という記述があり、その帰結として、「資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される」（マルクス（1867b）、438頁）という展開が導き出される。

こうしたマルクスの唯物史観的な移行論を忠実に受け継いでいるのが、先にも挙げた大塚久雄

であろう。大塚の移行論は、封建制から資本主義への移行に際して商人資本の役割を重要視する、産業資本の出本を商人資本に見る立場⁷⁾を斥け、それを農村工業の担い手たる中産的生産者層に求めるものである。前者の立場では、商人資本は利得を求めて生産局面に滲透しそれを支配することによって、産業資本という形で安定して利益を得ることができるようになる一方、後者の立場は、商人資本が生産局面に滲透して産業資本に転化することを否定することはもちろん、商人資本は旧世代の権力と結びつきそれを維持する方向に働くため、産業資本の発達を阻害するものであると規定する。前者の立場において、生産局面に利得追求の原則を植え付ける役割を担ったのは商人資本であるが、後者の立場は、同様の役割を商人に見出すことはなく、中産的生産者層を中心に社会的分業が進行した局地的市場圏という形で、中産的生産者層の側から生まれ出たものだとする。

以上のような、スミスから大塚に至るまでのアプローチに共通しているのは、生産局面と利得追求を結びつけた産業資本の起源を、生産局面それ自体に見出している点である。生産は元来、生活必需品の生産が大部分を占めていたと考えられるため、「必要」なものの生産から「余剰」たる利得を追求する生産が生まれ出たと言い換えることもできるだろう。

(2) 商品形態の外面的性格

一方の宇野が、産業資本を商品形態が生産局面に滲透したものと規定していることは先に述べた。そうした中でも、資本主義の内的発生論に対して親和的であるようにも思われる唯物史観に対して宇野が独自の解釈を施していることは、着目されるべきであろう。宇野は、物質的生活資料の生産や再生産の過程といった経済生活一般の規定を経済原則とし、商品経済が部分的である状態を脱し、商品経済の法則が客観的に作用するようになったときに、経済原則は経済法則として発現したとする。いわゆる唯物史観的な捉え方では、生産力の発展に伴う生産関係の変化という生産局面を舞台とした変化のあり方がその対象となるのに対し、宇野は経済原則に支配される資本主義の前史にも商品経済の存在を認め、商品流通が「経済原則をその特殊な内容として容れうる形態である」(宇野(1974)、15頁)ことから、ゆるやかな歴史的過程として共同体に滲透していった結果として、商品経済の法則が作用する資本主義社会が成立することとなる。宇野の唯物史観解釈は、間共同体的でありある意味で不「必要」な性格を持つ商品交換ないしその場たる市場の存在を広く歴史に認めながら、それは前近代において生活の中心であった「必要」な性格を持つ共同体的社会と並行するものであり、近代ブルジョア社会に至って始めて商品形態が共同体的社会に浸透する形で生活の中心に躍り出たとしている点で、生産の局面に対してのみ光を当てていた一般的な唯物史観とは対照的である。

このような唯物史観解釈において強調され、また明らかにされているのは、歴史的に成立していた他の生産様式に対する近代ブルジョア的生産様式の特特殊性である。前近代的な生産様式では、商品経済は部分的なものにすぎず、歴史貫通的な経済原則すら非経済的な形で遵守されていたため、その性質を明らかにすることはできなかった。この商品経済の部分性は、それが生活必需品

の生産局面に滲透していないということであり、やや強引に言い換えるならば、商品経済が機能していたのは「余剰」の領域に限られていた。また、「商品経済のかかる社会への滲透は、その根柢に達するまでには、極めて長い歴史的過程を、それも商品経済的關係の範囲を拡大しながらも、単に商品経済自身の発展としてではなく、かかる『共同体』自身の発展、転化の過程として、緩慢な歴史的過程を経てきた」(同書、14頁)とあるように、その「余剰」の領域で機能していた商品形態は、資本主義への移行期のように、「必要」の領域たる生産局面に強く滲透し支配していく性質を、それ自体として持っているわけではない。前近代的な社会関係は、商品経済の「全面的滲透を容易に許さなかった」(同前)のである。

そのため宇野は『経済政策論』において、商品形態が生産局面に滲透し、産業資本が形成されるための必要条件として、第一段階としては支配服従関係すなわち封建制を支えていた経済外強制が何らかの形で「崩壊」すること、加えて第二段階として、重商主義政策の助けの下に直接的生産者と生産手段との分離が実現されることを挙げている(宇野(1971)、8頁)。第一段階に関しては、商品経済の滲透作用によるものというよりもむしろ、前近代的な共同体の社会関係がその滲透を防いでいたことを考え合わせるならば、商品経済以外の偶然的な要因によるところが大きかったと考えるべきであり、宇野はその期間を段階論の対象としていない。第二段階に関しても、少なくとも初期の重商主義政策は、支配的資本たる商人資本が意図的に働きかけた結果というよりもむしろ、国王が己の利害のために打ち出した政策が偶々商人資本に対して有利に働いたという側面が大きい。商品経済が共同体の核心に滲透するためには、それ自体の滲透力だけでは十分ではなく、他力による偶然的で経済外的な力を必要としたと考えられるのである。

封建制が崩壊し、かつその後に重商主義政策の後押しを受けることで、商品経済は自身の力で共同体の社会関係に滲透し、それを解体していく力を得ることとなった。しかしながら、商品経済が核心まで滲透した結果として商品経済それ自身が非商品経済的なものを解体していく力を得ることと、全てが商品経済に侵されそれ自身の法則が純粹に貫徹するようになることは全く別のことであることはおろか、前者は商品経済によって解体されるべき不純が存在することをその前提としている。前者の純粹化傾向に対するいわゆる「方法の模写」の結果として、後者の原理論を見出すのが宇野の方法論であり、それは純粹化傾向がその役割を全うしないうちに「逆転」してしまい、その傾向の果てに実現すると考えられていた原理論的世界が実際には到来することがなかったことの反映である。この傾向の「逆転」は、いかなる形であれ利益を生み出す商品経済の強かさを示していると考えられることも可能であろうが、産業資本が生み出される過程における商品経済の滲透作用のひ弱さを勘案すると、商品経済の滲透作用それ自体の弱さや、その裏返しとしての旧社会関係の強固さをその要因として指摘する方が的確であろう。封建制から資本主義への移行において、その旧社会関係の強固さを象徴するのは、生産手段と結びついた直接的生産者たる人間であったと考えることができる。

既に述べたように、商品経済はそれ自身の力だけで共同体の社会の核心にまで滲透し、資本主義の典型的な形式としての産業資本的形式を広く展開できるようになったわけではない。産業資

本的形式は、生産局面にまで滲透し価値増殖の根拠をそれ自身の内に持っているという点で商人資本的形式や金貸資本的形式とは異なり、またそれが成立するためには、貨幣財産の十分な蓄積と、マルクスのいわゆる二重の意味で自由な労働者の存在を必要とする（宇野（1964）、43頁）。前者に関しては、商人資本や金貸資本が活動できる隙さえ残っていれば実現可能であろうが、後者に関しては流過程に巢食う商人資本や金貸資本自体の滲透力だけで生み出すことはできず、封建制それ自体の崩壊や国家等の権力を必要とした。とりわけ産業資本の成立にとって鍵となるのが、生産手段から「自由」であり、それ故に資本の下で賃労働者として働くことを強いられる労働者を創出することであった。それは、段階論における重商主義段階の歴史的意義であるとされた。

直接的生産者と生産手段を分離するということがどのような性質を持つのかということに関しては、プレナーの理論が参考となる。プレナーは、資本主義への移行が地域的にかつ時間的に限定された範囲で起こったということを説明し得ないスミスのアプローチとマルサスのアプローチを批判した。ここで問題となるのは、経済外的に生産物を得ることが出来る領主と生存手段を持つ農民という形で封建制的な関係が成立している場合、その関係の下で繁栄しようとマルサスの危機を迎えようと、農民も領主もその関係を再生産するのが基本的には合理的な選択となり、領主や農民の利害に鑑みると、そうした関係の周辺に商品形態に基づく市場が存在したとしても、より多くの利得を求めて市場向けの専門特化した生産を選択するという形で資本主義への移行を遂げることはないということである。生存手段をもつ農民は、自身が生存することを第一に考えるため、自給のための多角的生産を選択し、生産物の市場価値の増大をもたらすが同時に飢餓のリスクを高めてしまう専門的特化を避ける一方、領主も農民の生産力を上昇させるような投資がそのリスクに見合わないものであるため、強制力に磨きをかけて農民から多くを奪うことや、開拓により土地自体を増やすことを試みるのがその背景にある。そのため、封建制から資本主義への移行を考える場合には、それぞれのアクターが封建的な振る舞いをする中で「意図せざる結果として起きた」（プレナー（1985）、249頁）ものとして理解する必要がある。そこでは、直接的生産者と生産手段との分離も、領主が国家権力を使って封建的な権力を強化しようとするそれまでと変わらない行動原理の結果であるとされている。

上述のようなプレナーの移行理論と、商人資本の役割を重視しているという点でともすればスミスのアプローチの一変種と捉えられかねない宇野の移行理論には、その核となる部分において奇妙な重なり合いが見られることは着目すべきであろう。両者はともに、商品経済がそれ自身として共同体に対して滲透するような強い力をもっているわけではないことと、移行に際して過渡期権力としての国家権力の役割が大きかったことを強調している。価値増殖の根拠をそれ自身に持つ産業資本的形式が展開できるようになるための前提条件である労働力商品をはじめに作り出すことが、商品経済にとって頗る困難な課題であったということが確認できるであろう。

(3) 重商主義段階の「裏返し」⁸⁾としての帝国主義段階——「発生」と「没落」——

本章のこれまでの議論は、商品形態が外面的性格を持つという立場をとる以上、その深部への滲透はそれ自身の滲透力だけをもってしてはなしえないということを明らかにした。本節ではそれを受け、「逆転」の根拠としての商品経済の外面的性格に改めて着目し、資本主義の段階としても帝国主義段階の直前にあたる自由主義段階ではなく、商品経済が共同体の深部にまで滲透していく段階である重商主義段階にまで遡って「逆転」の根拠を探っていきたい。

資本主義の没落期たる帝国主義段階は、「特にドイツにおいてそれは顕著なる代表者を見出す」(宇野(1971)、150頁)のであり、重商主義段階と自由主義段階を代表し、原始的蓄積を典型的な形で経験したイギリスと比較すると、ドイツは後進国であった。そのため、イギリスとは異なる形で原始的蓄積の過程をなすことになり、それが帝国主義段階に特有な資本主義の発展の形にも影響することとなる。ここに、自由主義段階によって隔てられていた重商主義段階と帝国主義段階の間のつながりを見出すことができる。

帝国主義段階を代表するドイツ帝国主義段階を抽象的な形で特徴付けるならば、先進国であったイギリスで発達した生産方法を輸入したため、イギリスのように徹底的な形で直接的生産者と生産手段の分離がなされず、旧社会関係を徹底的に分解することなく得られる利益が重要性を増してくることであると整理することができる。この特徴をもう一段階整理すると、イギリスで発達した生産方法⁹⁾を輸入して生産を進めたため、多くの労働力を必要としなかったという規定と、多大なコストを含む原始的蓄積から得られるリターンと、旧社会関係の分解を推進せずに行われる利益とを比較し、その結果として後者が上回ったという規定の組み合わせであると考えることができる。しかしながら、以上のように整理してみると、ドイツがイギリスと違った形で発展を遂げたことの根拠に関して、いくつかの綻びが存在することが明るみに出る。

第一の問題は、高度な生産力を輸入することと、典型的な形で原始的蓄積をする必要がないこととの間の関係性である。確かに、家内工業や手工業で衣料品を生産していた場合に比べ、機械を導入して衣料品生産をする場合は、製品一つあたりに必要とする労働時間は減り労働者一人あたり多くの製品を生産できることになるため、機械化以前と同じ量を生産する場合には、労働力を節約できることは事実であろう。しかしながら、機械を導入した場合には、生産量が飛躍的に増大することが考えられるため、高度な生産力の輸入により労働生産性が飛躍的に増大したとしても、生産に必要な労働力の絶対量は必ずしも減少するわけではない¹⁰⁾。そのため、高い生産力の輸入により生産に必要な労働力が少なくなるということを根拠に、原始的蓄積が典型的な形でなされないことを説くことは適切ではない。

またこの場合、無産労働力の創出をどのように考えるかということも問題となる。帝国主義段階において後進国に対する商品経済の滲透を考える場合、その特異性はそれが不徹底に終わることにある。不徹底に終わる理由として、資本の側が多くの労働力を必要としていないということに加えて、無理矢理に直接的生産者から生産手段を引きはがさなくとも、労働力は農村から自然に出てくるため、そのための政策を必要としないと読み取れる箇所が散見される¹¹⁾。同じ後進国

である日本に関する、土地の私有化により次男三男が追い立てられるといった記述¹²⁾からも、後進国における原始的蓄積に関しては、小作料論争における労農派の立場にも似た単純な流通滲透視角とともとれる考え方を採っていることがわかる。

第二に、直接的生産者と生産手段の大規模な引きはがしによる無産労働者の創出と、それを推進せずに得られる帝国主義段階的な利益とを比較することの問題がある。宇野の言葉を借りて言い換えるならば、帝国主義段階における労働人口確保の方法の特異性は、「儲かるころがあれば、お百姓の方は古いままで残しておいてもよろしい」(宇野(2015)、41頁)という形で捉えるのが適切であるのかということである。先に検討したように、イギリスで典型的な形で行われた原始的蓄積は、多量の労働人口を必要とする産業資本の利害によって行われたわけではなく、国王や、後の産業資本と利害をともにしない商人資本の主導により行われたものであるということが強調されていた。また、世界史的な発展段階における自由主義段階以降に、重商主義段階イギリスを模倣し、政治的なものがせり出した形で労働人口の大規模な創出を行おうとすれば、イデオロギー的な面等を勘案しても困難を極めたであろう。このように考えると、帝国主義段階における直接的生産者と生産手段の分離の不徹底を、それを推し進めずに得られる利益の存在との比較の結果として捉えるのではなく、後進国が大規模な形で直接的生産者と生産手段の分離を行うことの不可能性の結果として、それを推し進めずに得られる利益を求めるようになったと捉えるべきなのではないだろうか。

5. むすびに代えて——「没落」論の現代的意義——

本稿の目的は、宇野の段階論において軽視されがちな「没落」するものとしての資本主義に焦点を当てることで資本主義というシステムの限界を明らかにし、それが現代においてどのような意義を持つかを明らかにすることであった。

帝国主義段階が資本主義の「没落」期であるとすれば、宇野はその「没落」の根拠を商品形態の外面的性格や労働力商品の特殊性、恐慌、また純粹化傾向が「逆転」したという歴史的事実などに見出していると考えられるが、これらの要素は相互に切り離して論じられるものではなく、相互に関連し合うものである。そういった根拠の数々を整理検討した結果として、世界史的な発展段階としては「逆転」の前段階にあたる自由主義段階で問題となり得る、労働力商品の原理論的な特殊性を原因とする周期的な恐慌現象に根拠を見出すことは諦め、労働力を資本に包摂しようとする資本主義の発生局面にその根拠を探った。「逆転」に伴って、資本主義の発展の主たる舞台が先進国であったイギリスから後進国であったドイツに移ったとされていることも、発生局面に目を向けさせられた理由の一つであった。その結果として見出した「逆転」の根拠は、後進国における原始的蓄積の不可能性であった。無論、宇野が段階間の移行を段階論において論じていないことからわかるように、「逆転」の原因を安易に帰一させてしまうことに対しては慎重でなければならない。

資本主義の「没落」ということに関しても、本稿の結論として、「逆転」の根拠が直接の前段階である自由主義段階に見られない以上、帝国主義段階を「発展」期たる自由主義段階の結果としての「没落」と規定することは適切ではないということになる。段階論のこうした面に鑑みれば、資本主義の純化の果てにその崩壊を見出したマルクスを乗り越えようとした宇野にも、資本主義を自壊するものとしてとらえるイデオロギーが残存していた可能性があることも指摘できるだろう。

このように段階論における資本主義の「没落」するものとしての性格が否定されたとしても、それは必ずしも資本主義の永遠性や普遍性を意味するものではない。むしろ、それが歴史的ならびに空間的に特殊なものであることが示唆されている。「逆転」の局面は、純粋化傾向の逆転として捉えられるのではなく、世界の工場たるイギリスと同様の方法でイギリスに迫ろうとしていたドイツがイギリスと同様の方法をとることを諦め、別様の方法をとらざるをえなかった結果としての追い抜きであると捉えられるべきであり、このことは純粋資本主義へ漸近していた19世紀イギリスの特殊性や、重商主義段階や「逆転」の局面における非経済的な力との親和性など、資本主義の本質に関する重要な側面を剔出しているといえるだろう。

宇野が『経済政策論』で展開した段階論は、その内容としては1917年以降の世界を射程に入れておらず、時が止まった状態におかれている。そのため、現代においてはある意味で時代遅れのものとなっており、現代にいたるまで段階規定を拡張することでその有効性を確保しようとする動きもみられる。しかしながら、段階論の現代的な可能性は、現代への段階規定の拡張にとどまるものではなく、原理論には回収されないような資本主義の本質論的な側面にもあるのではないだろうか。資本主義のそのような側面を的確に捉えて初めて、現代への段階への拡張も試みることも可能になるだろう。本稿はその第一段階の、またその一部分を論じようと試みたものにすぎない。

注

- 1) 『資本論』が、その第一巻を「資本の生産過程」と題しながら、またその労働価値説を商品の生産に基いて最初に論じながらも先ず商品、貨幣、資本の形態規定を展開し、資本の出現の後に始めてあらゆる経済の仕方に共通な労働過程を論じて、資本の生産過程を説いているのは、なお方法的には不明確なるものを残しながらも、正しく商品経済のこの特殊性を把握していることを示すものといつてよい」(宇野(1964)、16頁)
- 2) 大塚が批判しているのは、「『商業資本』が発達の極、ついに『産業資本』に成長する」(大塚(2001)、62頁)とする立場である。しかしながら、宇野は慎重にも、「商人資本家を直ちに産業資本家に転化するとはいえない」(宇野(1971)、44頁)と述べ、産業資本が商業資本の発展の直接的な結果であることを否定しているため、この面を勘案するならば両者を対立するものとして扱うことは適切ではない。むしろ、産業資本の利益と商人資本の利益が合致しないことを強調し、商人資本による直接的生産者と生産手段の分離を「自らの存立の根拠を破壊」(同書、69頁)するものとし、結果としての産業資本の時代の到来を商人資本にとって「思わざる結果」(同前)とした点に関しては、

宇野は大塚と通底する面も持っているとすることもできるだろう。

- 3) 宇野は、1890年代には鉄鋼業においてドイツがイギリスを上回っていたと指摘している（宇野（1971）、151頁）。
- 4) 宇野は、「逆転」という表現に対する度重なる指摘を受け、それを撤回する形で、「純粋化の傾向が阻害される」（宇野（1967）、72頁）、「純化の傾向が鈍ってくる」（宇野・梅本（2006）、29頁）という表現をより適切なものとしている。結論の一部を先取りする形にはなるが、本稿は後進国ドイツによるイギリスの追い越し（＝逆転）を重視するため、そうしたコノテーションを含みうる「逆転」という表現を敢えて用いている。
- 5) 段階論の核をなす典型性の基準に関して、宇野は「事実の問題です。歴史の問題。」（宇野（1967）、111頁）と述べており、これは聞き手の一人である佐藤金三郎の「段階論と段階論を区別されるのは、その根拠としてわれわれがマルクスとは違って帝国主義段階をもったということ、つまり帝国主義時代の出現という歴史的事実を挙げられているのではないか」（同書 107頁）という問題提起に対応するものとなっている。
- 6) 宇野による労働力商品の規定として、労働力商品は資本の生産物ではなく、またそこから拡張し商品生産物でもなく、生産物であることすら否定される面を持っている（小幡（2014）、56-57頁）。
- 7) 宇野は封建制から資本主義への移行に関して、この立場とは一線を画している。註2にて詳述。
- 8) 「労働力商品化の基礎をなす旧社会関係の分解を徹底的に推進しないで得られる資本の利益が重要性を増してくるわけである。それは資本主義の発生の初期の段階を裏返したものととってもよい」（宇野（1971）、10頁）
- 9) より具体的には、「機械化された衣料品工業」（同書、149頁）である。
- 10) 「こういう大企業の拡大は、個別的には殊にそうであるが、新しい方法を採用しながらますます多くの労働者を使用することになるのであって、その点では必ずしも直ちに労働者を過剰にするわけではない」（同書、184頁）とあるように、宇野自身、『経済政策論』においてさえ、生産力の上昇が生産に要する絶対的な労働量の減少には必ずしも結びつかないことを指摘している。
- 11) 「ドイツのような後進国では、農業から工業を分離する過程自身が、機械的大工業をもって行われるのであって、資本は特に重商主義的政策によることなくして労働人口を確保しうる」（同書、187-188頁）といった箇所は、機械的大工業という高度な生産力を輸入することにより、直接的生産者と生産手段の引きはがし過程もそれ自身によって行われるとしている。
- 12) 「日本の明治維新というのは、その点では非常に資本主義の発達した段階でおこなわれたものですから、そんなことをやらんでも、土地を誰かの私有にしようだけで、年々農村から過剰人口が出てくる」（宇野（2015）、102頁）。

引用・参考文献

- 伊藤誠（1990）『逆流する資本主義』東洋経済新報社
 宇野弘蔵（1964）『経済原論』岩波書店
 宇野弘蔵（1967）『経済学を語る』東京大学出版会
 宇野弘蔵（1971）『経済政策論 改訂版』弘文堂
 宇野弘蔵（1974）『宇野弘蔵著作集第九巻 経済学方法論』岩波書店
 宇野弘蔵（2010）『恐慌論』岩波書店
 宇野弘蔵（2014）『農業問題序論』こぶし書房
 宇野弘蔵（2015）『資本論に学ぶ』筑摩書房

- 宇野弘蔵・大内力・大島清（1978）『資本主義——その発達と構造——』角川書店
- 宇野弘蔵・梅本克己（2006）『社会科学と弁証法』こぶし書房
- 大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著（1960）『西洋経済史講座 II 資本主義の発達』岩波書店
- 大塚久雄（2001）『欧州経済史』岩波書店
- 小幡道昭（2012）『マルクス経済学方法論批判』御茶の水書房
- 小幡道昭（2014）『労働市場と景気循環』東京大学出版会
- 長岡新吉（1984）『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房
- 新田滋（1990）「経済政策論の方法」『経済学研究』33号、30-45頁、東京大学大学院経済学研究科
- 山口重克（1983）『資本論の読み方 宇野弘蔵に学ぶ』有斐閣
- 山口重克（2006）『類型論の諸問題』御茶の水書房
- ブレナー、R.（1985）『所有と進歩 ブレナー論争』長原豊監訳、山家歩・田崎愼吾・沖公祐訳、日本経済評論社
- マルクス、K.（1859）『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳、岩波書店
- マルクス、K.（1867a）『資本論①』岡崎次郎訳、大月書店
- マルクス、K.（1867b）『資本論③』岡崎次郎訳、大月書店
- マルクス、K.（1894）『資本論⑦』岡崎次郎訳、大月書店
- スミス、A.（1776）『国富論 上』山岡洋一訳、日本経済新聞出版社
- ウッド、E・M.（1999）『資本主義の起源』平子友長・中村好孝訳、こぶし書房

